

1. 産業廃棄物処理施設の設置状況について

〔産業廃棄物行政組織等調査（平成27年度実績）による〕

(1) 調査方法

- ①調査対象機関 47 都道府県、68 政令市
- ②調査内容 産業廃棄物処理施設の設置数

(2) 調査結果の概要

平成28年4月1日現在において許可を受けた産業廃棄物処理施設の数は、全体で20,529施設（前年度20,489施設）となっており、前年度より40施設（前年度比約0.2%）増加している。（表1-1参照）

表1-1 産業廃棄物の処理施設数

区 分	施設数 (平成28年4月1日現在)		平成27年度分		
			新規施設数	変更許可数	廃止施設数
中間処理施設	18,726	(18,662)	487	120	412
汚泥の脱水施設	2,933	(2,994)	46	11	73
汚泥の乾燥施設(機械)	226	(230)	3	1	6
汚泥の乾燥施設(天日)	61	(78)	0	0	0
廃油の油水分離施設	248	(248)	3	0	5
廃酸・廃アルカリの中和施設	145	(147)	4	3	3
コンクリート固型化施設	28	(32)	0	0	3
水銀を含む汚泥のばい焼施設	11	(11)	0	0	0
シアン化合物の分解施設	103	(111)	1	0	2
廃石綿等又は石綿含有廃棄物の熔融施設	11	(11)	0	0	0
PCB廃棄物の分解施設	14	(17)	0	0	3
PCB廃棄物の洗浄施設又は分離施設	14	(15)	0	2	1
廃プラスチック類の破砕施設	1,964	(1,924)	86	28	34
木くず又はがれき類の破砕施設	9,910	(9,711)	336	59	216
汚泥の焼却施設	617	(618)	3	4	13
廃油の焼却施設	610	(613)	1	4	7
廃プラスチック類の焼却施設	743	(750)	2	4	19
PCB廃棄物の焼却施設	2	(2)	0	0	0
その他の焼却施設 (汚泥、廃油、廃プラスチック類、PCBを除く)	1,086	(1,150)	2	4	27
最終処分場	1,803	(1,827)	17	18	44
遮断型処分場	24	(24)	0	0	0
安定型処分場	1,053	(1,073)	14	9	31
管理型処分場	726	(730)	3	9	13
合 計	20,529	(20,489)	504	138	456

注) 1. () 内は前年度の調査結果

①中間処理施設

許可を受けた中間処理施設の施設数は、全体で 18,726 施設となっており、前年度との比較では 64 施設（前年度比 0.3%）の増加となっている。内訳は、木くず又はがれき類の破碎施設が 53%、汚泥の脱水施設が 16%、廃プラスチック類の破碎施設が 10%であった。

新規に許可を受けた木くず又はがれき類の破碎施設は 336 施設あり、新規に許可を受けた施設の半分以上を占めている。また、新規に許可を受けた焼却施設は 5 施設であり、前年度と比べて 11 件の減少となった。（経年変化は図 1-1 参照）

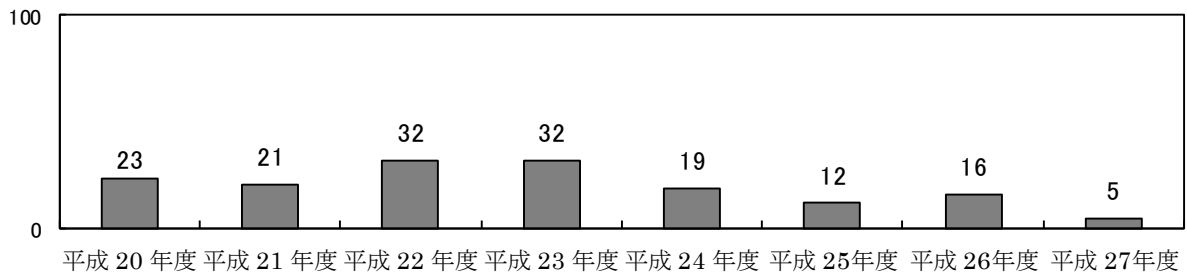
②最終処分場

許可を受けた最終処分場の施設数は、全体で 1,803 施設となっており、前年度との比較では 24 施設の減少となっている。

新規に許可を受けた最終処分場は 17 施設であり、前年度と比べて 5 施設増加となった。（経年変化は図 1-2 参照）

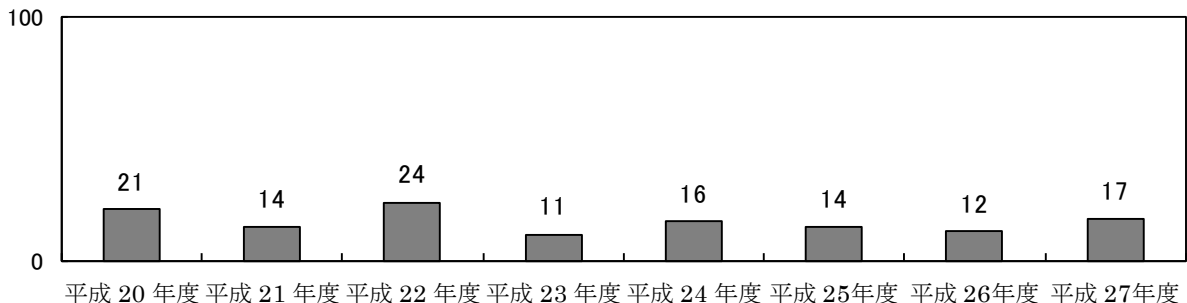
（参考）産業廃棄物処理施設の新規許可件数推移

図 1-1 焼却施設の新規許可件数



注）焼却施設については「廃プラスチック類」と「その他」など複数の許可を持つ施設も施設数で 1 としているため、表 1-1 の数値とは一致しない。

図 1-2 最終処分場の新規許可件数



2. 産業廃棄物処理業の許可等の状況について

〔産業廃棄物行政組織等調査（平成 27 年度実績）による〕

(1) 調査方法

- ①調査対象機関 47 都道府県、68 政令市
- ②調査内容 産業廃棄物処理業の許可件数

(2) 調査結果の概要

①産業廃棄物処理業の許可の状況

平成 28 年 4 月 1 日現在における産業廃棄物処理業の許可件数は、前年度より 1,158 件減少し、198,279 件となっている。特別管理産業廃棄物処理業の許可件数は、前年度より 292 件減少し、19,857 件であった。

処理業許可件数が平成 23 年度以降大幅に減少したのは、平成 22 年の廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正により、産業廃棄物収集運搬業許可及び特別管理産業廃棄物収集運搬業許可が合理化されたことが主な原因である。

(図 2-1、表 2-1 参照)

図 2-1 許可件数の経年変化

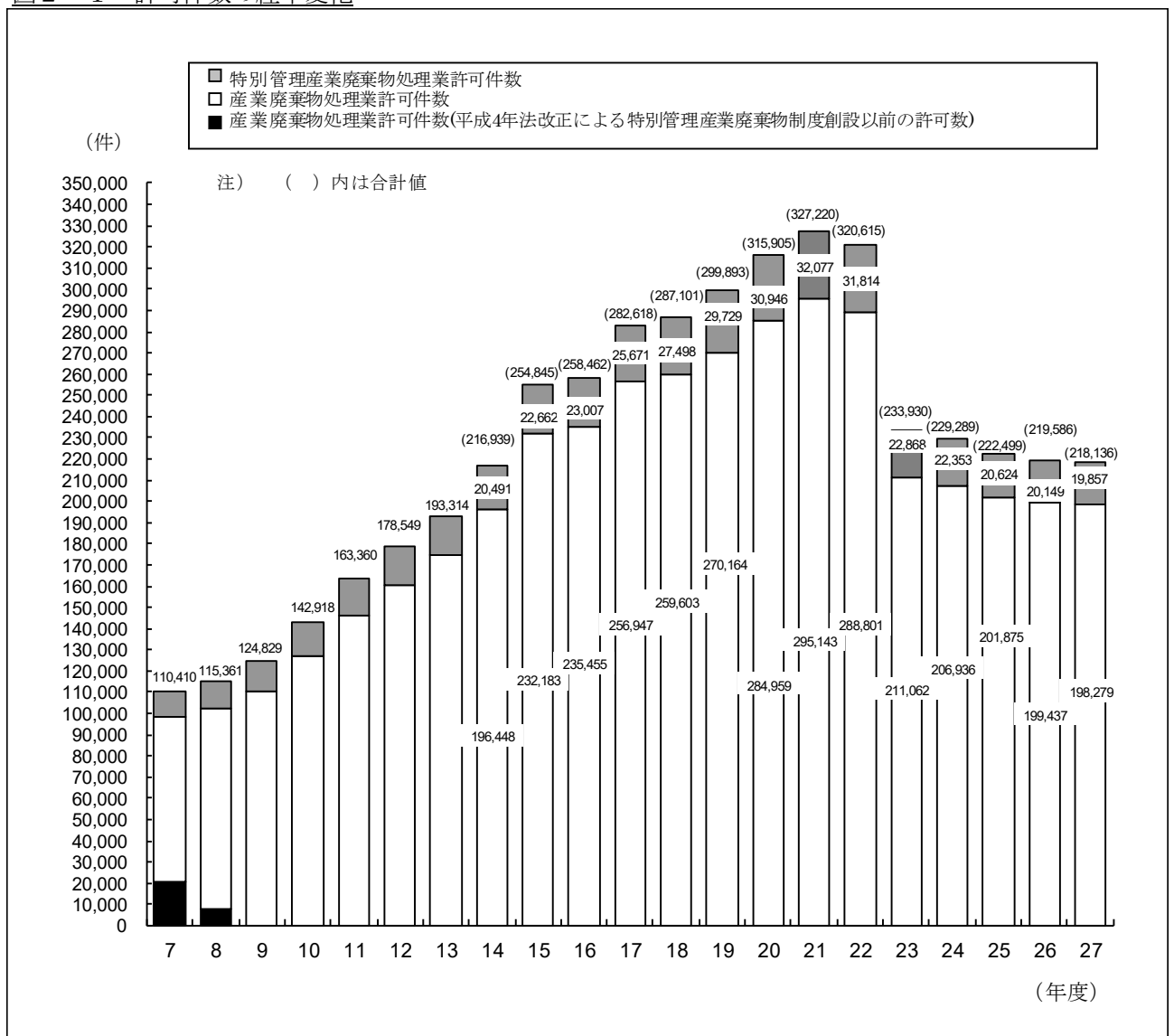


表 2-1 産業廃棄物処理業の許可件数（平成 28 年 4 月 1 日現在）

許 可 件 数		合 計
産業廃棄物処理業	特別管理産業廃棄物処理業	
198,279	19,857	218,136

（内 訳）

（ア）産業廃棄物処理業の許可件数

	許 可 件 数 (平成 28 年 4 月 1 日現在)	平 成 27 年 度	
		新規許可件数	更新許可件数
収 集 運 搬 業	185,037 (186,067)	11,984 (12,586)	24,882 (25,540)
積替あり	8,540 (8,629)	155 (195)	1,434 (1,441)
積替なし	176,497 (177,438)	11,829 (12,391)	23,448 (24,099)
処 分 業	13,242 (13,370)	303 (288)	2,398 (2,492)
中間処理のみ	12,378 (12,487)	295 (281)	2,251 (2,345)
最終処分のみ	294 (319)	5 (6)	48 (44)
中間・最終	570 (564)	3 (1)	99 (103)
合 計	198,279 (199,437)	12,287 (12,874)	27,280 (28,032)

（イ）特別管理産業廃棄物処理業の許可件数

	許 可 件 数 (平成 28 年 4 月 1 日現在)	平 成 27 年 度	
		新規許可件数	更新許可件数
収 集 運 搬 業	19,051 (19,346)	864 (937)	2,613 (2,255)
積替あり	1,211 (1,211)	15 (34)	198 (148)
積替なし	17,840 (18,135)	849 (903)	2,415 (2,107)
処 分 業	806 (803)	15 (14)	152 (118)
中間処理のみ	728 (726)	13 (9)	129 (106)
最終処分のみ	56 (54)	2 (4)	18 (9)
中間・最終	22 (23)	0 (1)	5 (3)
合 計	19,857 (20,149)	879 (951)	2,765 (2,373)

- 注) 1. 許可件数は、複数の許可を持つ業者についてもそれぞれの項目で積算した延べ数である。
 2. () 内は、前年度の調査結果である。

(ウ) 都道府県・政令市等の収集運搬業（積替なし）の許可件数

許 可 件 数 (平成 28 年 4 月 1 日現在)			合 計
	産業廃棄物処理業	特別管理産業廃棄物処理業	
全国計	176,497 (177,438)	17,840 (18,135)	194,337 (195,573)
都道府県計	173,556 (167,475)	17,284 (16,815)	190,840 (184,290)
政令市等計	2,941 (9,963)	556 (1,320)	3,497 (11,283)

- 注) 1. 都道府県・政令市等の収集運搬業（積替なし）の許可件数である。
 2. 許可件数は、複数の許可を持つ業者についてもそれぞれの項目で積算した延べ数である。
 3. () 内は、前年度の調査結果である。

③産業廃棄物処理業の廃止の状況

平成 27 年度における産業廃棄物処理業の廃止（一部廃止を除く）の届出件数は合計 1,682 件であった。（表 2-2 参照）

表 2-2 産業廃棄物処理業の廃止届出件数（平成 27 年度）

廃 止 届 出 件 数		合 計
産 業 廃 棄 物 処 理 業	特別管理産業廃棄物処理業	
1,522	160	1,682

(内 訳)

	産 業 廃 棄 物	特別管理産業廃棄物
収 集 運 搬 業	1,320 (1,626)	151 (181)
積替あり	82 (100)	12 (12)
積替なし	1,238 (1,526)	139 (169)
処 分 業	202 (216)	9 (21)
中間処理のみ	187 (206)	9 (19)
最終処分のみ	12 (9)	0 (1)
中間・最終	3 (1)	0 (1)
合 計	1,522 (1,842)	160 (202)

- 注) 1. () 内は、前年度の調査結果である。

3. 行政処分等について

[産業廃棄物行政組織等調査（平成 27 年度実績）による]

(1) 調査方法

- ①調査対象機関 47 都道府県、68 政令市
- ②調査内容 行政処分等

(2) 調査結果の概要

平成 27 年度における法第 18 条の報告徴収は 6,556 件（前年度 4,684 件）、法第 19 条の立入検査件数は、194,324 件（前年度 186,482 件）であった。

また、平成 27 年度における行政処分については、法第 14 条の 3 の 2（産業廃棄物処理業の許可取消し）と法第 14 条の 3 による処分（産業廃棄物処理業の停止処分）の合計は 325 件（前年度 330 件）、法第 14 条の 6 による処分（特別管理産業廃棄物処理業の許可取消し・停止処分）の合計は 12 件（同 11 件）、法第 15 条の 3 による処分（産業廃棄物処理施設の許可取消し）と法第 15 条の 2 の 7 による処分（産業廃棄物処理施設の改善命令・停止命令）の合計は 44 件（同 41 件）、法第 19 条の 3 の命令（改善命令）は 38 件（同 43 件）、法第 19 条の 5 の命令（措置命令）は 5 件（同 12 件）、法第 19 条の 6 の命令（措置命令）は 0 件（同 0 件）であった。（表 3-1 参照）

表 3-1 行政処分等の件数（平成 27 年度）

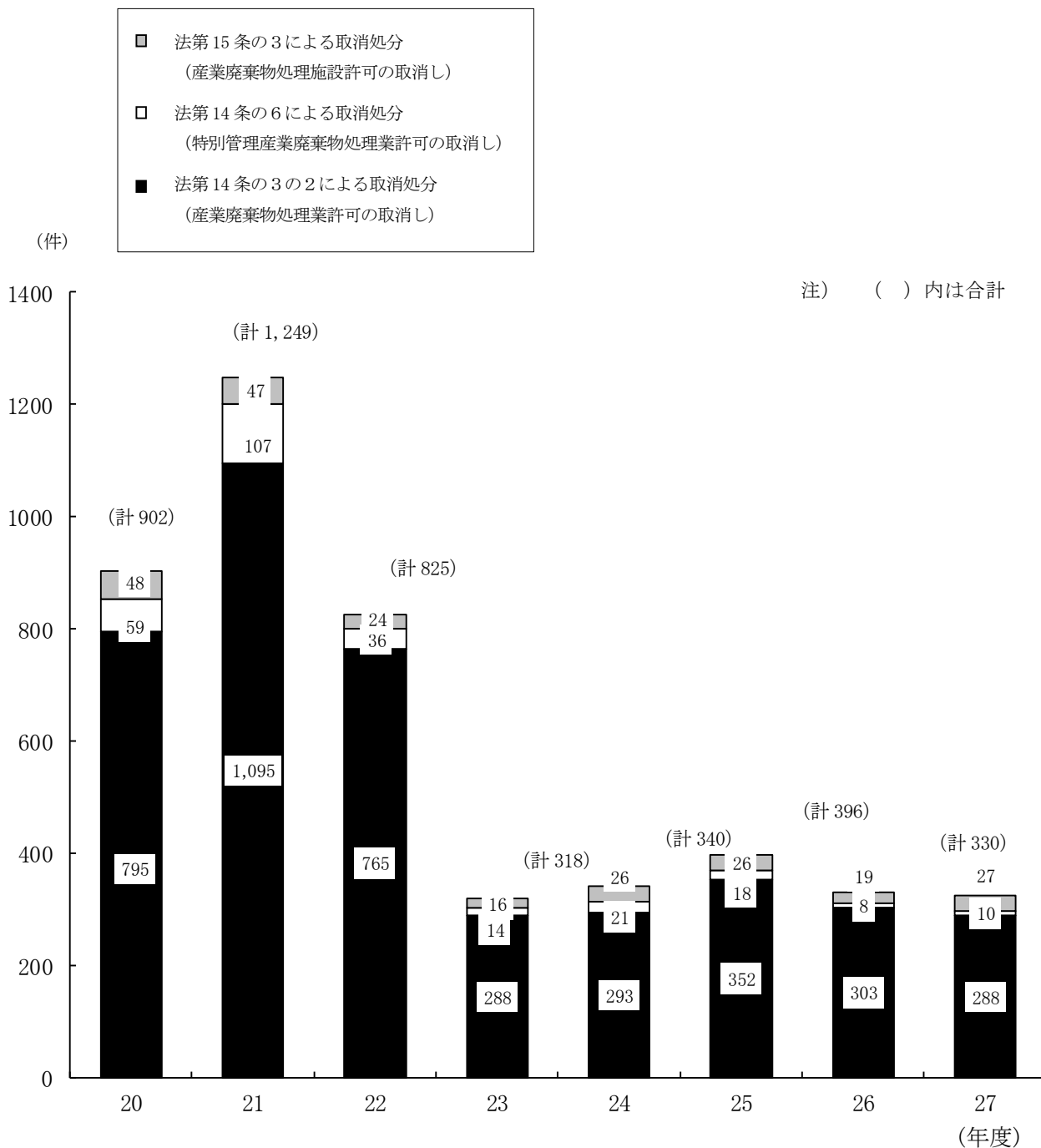
処分等の内容			件数		
立入検査等	法第 18 条の報告徴収		6,556	(4,684)	
	法第 19 条の立入検査		194,324	(186,482)	
管理票に関する行政指導	法第 12 条の 6 の勧告		25	(20)	
	法第 12 条の 6 に係る指導		221	(110)	
行政処分	処理業	(産業廃棄物処理業)		325	(330)
		法第 14 条の 3 の 2 の処分	許可の取消し	288	(303)
		法第 14 条の 3 の処分	全部停止	31	(24)
			一部停止	6	(3)
		(特別管理産業廃棄物処理業)		12	(11)
		法第 14 条の 6 の処分	許可の取消し	10	(8)
			全部停止	2	(2)
	一部停止		0	(1)	
	処理施設	(産業廃棄物処理施設)		44	(41)
		法第 15 条の 3 の処分	許可の取消し	27	(19)
		法第 15 条の 2 の 7 の処分	改善命令	10	(15)
			停止命令	7	(7)
		事業者等	法第 19 条の 3 による処分	改善命令	38
法第 19 条の 5 による処分	措置命令		5	(12)	
法第 19 条の 6 による処分	措置命令		0	(0)	

注) 1. () 内は、前年度の調査結果である。

【参考資料】

a) 取消処分の推移

図3-1 取消処分件数の経年変化



注) 1. 平成27年度の数值は、都道府県及び政令市に対し平成27年4月から平成28年3月末までの実績を調査した結果である。

b) 産業廃棄物の許可施設数の推移

	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
中間処理施設	20,613	19,164	19,076	19,444	19,345	19,320	19,147	18,880	18,829	18,693	18,662	18,726
汚泥の脱水施設	6,666	4,810	4,221	3,935	3,774	3,532	3,383	3,208	3,125	3,063	2,994	2,933
汚泥の乾燥施設（機械）	238	242	248	245	244	243	246	245	239	238	230	226
汚泥の乾燥施設（天日）	78	73	74	71	70	67	89	99	78	78	78	61
廃油の油水分離施設	265	256	253	258	260	258	265	247	249	251	248	248
廃酸・廃アルカリの中和施設	200	186	182	167	149	142	138	136	143	146	147	145
コンクリート固型化施設	43	40	37	36	36	35	34	33	38	32	32	28
水銀を含む汚泥のばい焼施設	8	8	8	8	8	8	8	10	9	9	11	11
シアン化合物の分解施設	216	194	182	177	161	151	135	130	124	117	111	103
廃石綿等又は石綿含有廃棄物の 溶融施設	—	—	—	—	14	16	16	16	13	13	11	11
PCB廃棄物の分解施設	18	16	17	20	19	17	17	18	19	18	17	14
PCB廃棄物の洗浄施設	13	16	13	13	11	11	12	13	15	15	15	14
廃プラスチック類の破砕施設	1,161	1,286	1,411	1,575	1,649	1,738	1,777	1,792	1,813	1,869	1,924	1,964
木くず又はがれき類の破砕施設	7,765	8,135	8,529	9,061	9,056	9,283	9,365	9,457	9,594	9,615	9,711	9,910
汚泥の焼却施設	654	679	691	696	683	680	666	631	621	623	618	617
廃油の焼却施設	635	639	668	691	699	680	675	694	687	664	613	610
廃プラスチック類の焼却施設	1,076	1,052	1,009	980	983	956	899	820	792	755	750	743
PCB廃棄物の焼却施設	0	0	0	0	0	0	2	1	1	2	2	2
その他の焼却施設	1,577	1,532	1,533	1,511	1,529	1,503	1,420	1,330	1,269	1,185	1,150	1,086
最終処分場	2,478	2,335	2,205	2,253	2,199	2,157	2,047	1,990	1,942	1,880	1,827	1,803
遮断型処分場	33	33	33	32	32	32	25	25	25	24	24	24
安定型処分場	1,484	1,413	1,382	1,361	1,326	1,283	1,244	1,201	1,164	1,120	1,073	1,053
管理型処分場	961	889	880	860	841	842	778	764	753	736	730	726
合計	23,091	21,499	21,281	21,697	21,544	21,477	21,194	20,870	20,771	20,573	20,489	20,529

c) 都道府県別の産業廃棄物処理施設の設置状況 (平成28年4月1日現在)

都 道 府 県	中間処理施設	最終処分場	
		うち焼却施設	
北海道	1,335	139	291
青森県	477	71	20
岩手県	451	46	30
宮城県	476	41	22
秋田県	286	33	24
山形県	308	72	19
福島県	424	111	68
茨城県	379	119	33
栃木県	308	68	13
群馬県	405	65	34
埼玉県	500	89	2
千葉県	561	126	33
東京都	292	28	5
神奈川県	566	123	14
新潟県	601	114	35
富山県	437	36	30
石川県	203	26	22
福井県	144	44	10
山梨県	140	17	4
長野県	519	61	29
岐阜県	257	49	18
静岡県	912	165	173
愛知県	947	139	101
三重県	524	72	32
滋賀県	196	31	26
京都府	185	22	12
大阪府	287	66	12
兵庫県	599	141	49
奈良県	79	14	12
和歌山県	185	22	10
鳥取県	162	23	12
島根県	195	18	19
岡山県	454	98	36
広島県	505	125	88
山口県	442	112	71
徳島県	178	30	8
香川県	190	26	35
愛媛県	509	83	39
高知県	156	24	13
福岡県	764	103	56
佐賀県	216	28	43
長崎県	344	36	19
熊本県	347	39	32
大分県	323	54	32
宮崎県	296	41	59
鹿児島県	477	37	32
沖縄県	185	31	26
全国計	18,726	3,058	1,803

d) 行政処分等の件数の推移

処分等の内容	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
法第18条 報告徴収	35,349	33,582	23,425	13,866	15,786	13,777	13,779	9,570	9,704	5,124	4,684	6,556
法第19条 立入検査	125,332	161,203	180,291	196,144	198,326	198,697	182,544	183,832	191,705	181,292	186,482	194,324
法第12条の6 勸告	31	22	6	5	14	1	50	8	5	3	20	25
法第14条の3の2 許可の取消し	884	722	732	699	795	1,095	765	288	293	352	303	288
法第14条の3 停止命令	72	88	77	72	66	67	53	46	38	61	27	37
法第14条の6 許可の取消し	40	33	33	71	59	107	36	14	21	18	8	10
法第14条の6 停止命令	9	9	18	6	11	8	10	1	8	8	3	2
法第15条の3 許可取消し	21	42	40	34	48	47	24	16	26	26	19	27
法第15条の2の7 改善命令	44	38	22	17	24	17	14	14	13	12	15	10
法第15条の2の7 停止命令	22	28	18	14	13	16	15	13	15	25	7	7
法第19条の3 改善命令	107	100	71	54	40	47	38	37	49	41	43	38
法第19条の5 措置命令	85	75	59	55	16	28	30	13	55	22	12	5
法第19条の6 措置命令	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 産業廃棄物最終処分場の残存容量等について

[産業廃棄物行政組織等調査（平成 27 年度実績）による]

(1) 最終処分場の残存容量（平成 28 年 4 月 1 日現在）

最終処分場の残存容量は約 16,736 万 m³ であり、前年度から約 131 万 m³（約 0.8%）増加した。

表 5-1 最終処分場の残存容量（平成 28 年 4 月 1 日現在）

(単位: m³)

最終処分場		残存容量
遮断型処分場		31,146 (9,965)
安定型処分場	総数	60,874,025 (60,141,434)
管理型処分場	総数	106,450,810 (105,893,423)
	うち海面埋立	36,789,461 (40,035,574)
計		167,355,982 (166,044,822)

- 注) 1. 法第 15 条第 1 項の許可を受けた施設である。
 2. 「海面埋立」は、総数のうちの海面埋立分の内数とする。
 3. () は、前年度の調査結果である。
 4. 遮断型処分場の実績値（平成 27 年度実績）が前年度に比べ大幅に増加したのは、前年度調査までの中で記載漏れがあり、実質増加したものではない。

(2) 最終処分場の残余年数（平成 28 年 4 月 1 日現在）

平成 27 年度の最終処分量及び平成 28 年 4 月 1 日現在の最終処分場の残存容量から最終処分場の残余年数を推計すると、全国では 16.6 年であるが、首都圏では 4.8 年と依然として厳しい状況にある。

表 5-2 産業廃棄物の最終処分場の残存容量と残余年数（平成 28 年 4 月 1 日現在）

区分	最終処分量 (万 t)	残存容量 (万 m ³)	残余年数 (年)
全国	1,009 (1,040)	16,736 (16,604)	16.6 (16.0)
首都圏	320 (310)	1,532 (1,663)	4.8 (5.4)
近畿圏	138 (174)	2,825 (2,986)	20.5 (17.2)

- 注) 1. 首都圏とは、茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県をいう。
 近畿圏とは、三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県をいう。
 2. 残余年数=残存容量/最終処分量とする。(t と m³ の換算比を 1 とする)
 3. () 内は、前年度の調査結果である。

(3) 最終処分場の残余年数等の推移

